

## 教育予算拡充に関する要請行動の概要

○中道改革連合 6月12日(金)10:00～

### (1)出席議員

浮島智子衆議院議員、 中野洋昌衆議院議員、  
菊田真紀子衆議院議員、落合貴之衆議院議員、  
渡辺 創衆議院議員、 田嶋 要衆議院議員、泉 健太衆議院議員、神谷 裕衆議院議員、  
佐藤英道衆議院議員、 福重隆浩衆議院議員、犬飼明佳衆議院議員



### (2)主な要請内容

#### ①いわゆる高校無償化、給食費無償化について財源の確保を行うこと。

高校無償化については「私立志向」の加速、都市部への集中といった懸念が現実のものとして表面化している。また、外国につながる子どもや保護者が申請の際に困難で支援を要することなども鑑み、申請を必要としない制度とすること。朝鮮学校をはじめとした外国および専門校等を適用としていくこと。

#### ②子どもたちのゆたかな学びの保障のために高校にも35人学級を拡大していくこと。

### (3)学校現場の実態も交えた説明

#### ○教育予算について国際的に求められるGDP比6%、政府予算総額の20%とすること。

#### ○学校の働き方改革の推進にむけ、少数職種も含めた教職員定数改善、スタッフ職の拡充、部活動の地域移行のための財源等の支援を確実に迅速に行うこと。

#### ○いわゆる給食無償化について、学校現場では物価高騰の見通しが立たず、年度当初の金額では到底賄えないとの意見がある。無償化の金額について物価高に対応するものにすること。

#### ○学校現場では、光熱水費、給食費、子どもたちの使う紙や教材費などの物価が上昇しており、自治体の負担、保護者負担が増えている。また、中東情勢により学校で使うゴミ袋などが制限されている実態や、エアコンを公費で設置したがランニングコストがかかるという実態もある。教育予算について、地方財政措置されるものでも自治体によっては教育の予算とされないこともある。国の教育予算を増額し、自治体が確実に教育に使える予算を確保すること。

### (4)主な回答

#### ○高校無償化・給食費無償化の恒久財源については、我々もしっかりと子どもたちのために訴えながらすすめていきたい。

#### ○物価上昇や中東情勢によって施設整備等が止まってしまっているという話を聞いている。予算の繰越はできないことになっているが、こういう事態であるからなんとか繰越ができる方向にしようと話している。エアコンのランニングコストについては国が適正な額を確保していくと答弁している。現在文科省で使用量の平均値を算出中であり、我々としても後押ししていく。

#### ○35人学級についても、40年ぶりの法改正を受けて小学校から中学校へと段階的にすすめているので、次はしっかりと高校までやっていく所存である。

#### ○皆様からいただく現場の声を大切に一步一步前進していきたい。

### (5)日教組参加者

丹野 久書記長、 薄田 綾子政策局局長、 三代 孝博政治部部長、  
安村 咲希政策局書記、 細谷なつみ政治部書記、 濱田 彦丸政治部書記